平成13年度「高知県の集落」作成及び集落調査・分析委託業務

集落調査・分析編　報告書【概要版】

高知県企画振興部地域政策室　　株式会社　相愛　地域計画室

1 調査の目的

高知県の近年の人口の流れを見ると、県全体では高知市への一極集中が進み、また、各市町村においては役場など行政的・経済的中心機能が集積している地域への集中が見られ、一般的には中心地からの距離が遠ければ遠いほど、人口の減少や高齢化が進行している。しかし、そのような傾向に反し、**中心地からの距離が遠いにもかかわらず、周辺の集落に比べて人口の減少率が低い集落**が存在している。そこで、本調査では、そのような集落について調査し、**なぜ人口が維持されているのか**、その要因について探ることで、より実効性のある中山間対策を実施していく指針を見出すことを目的とした。

2 調査方法

本調査では、これまで**量的調査**（※1）で把握できなかった多面的、総合的な観点から見た集落の現状を把握するため、調査対象集落の区長に対して、**ヒアリング（聞き取り）による質的調査**（※2）をメインに調査を行った。

↓

統計的資料に頼っただけの調査ではなく、今の生の声を聞くことによって、集落の実態を把握し、より現実的な政策展開に反映できる基礎資料ができると考えた。

※1）アンケート調査に代表される調査で、従来は統計調査と呼ばれることが多かった。
※2）断片的で皮相的な事実ではなく、色々な要素を絡めて浮かび上がる生活の全体像の把握と理解を重視する場合に用いる調査で、従来は事例調査と呼ばれていた。

3 調査の手順

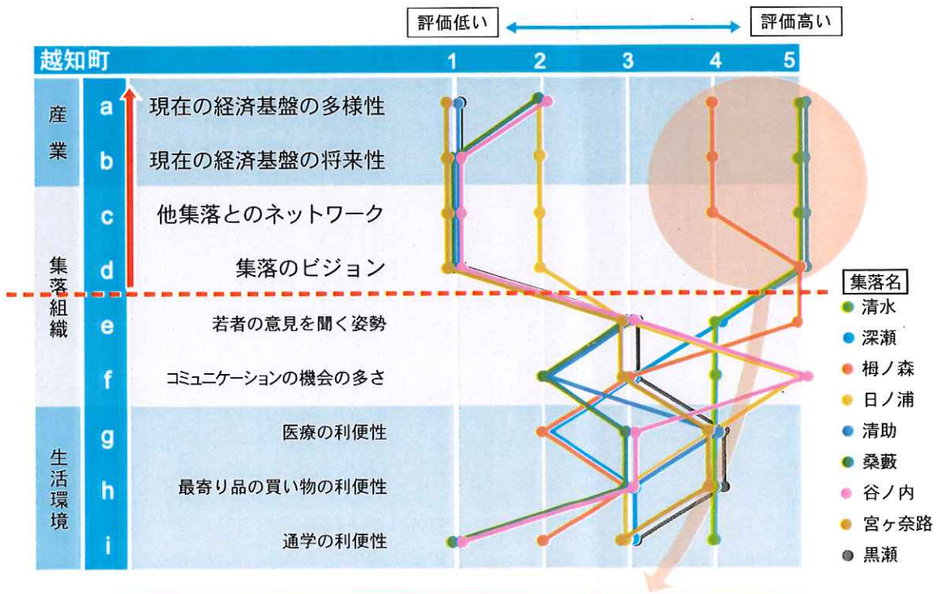
本調査は、以下のフローに示す手順で行った。

①調査対象市町村の選定 ▶ ②調査対象集落の選定 ▶ ③基礎データの収集 ▶ ④区長へのヒアリング ▶ ⑤ヒアリング結果の裏付け ▶ ⑦要因分析 ▶ ⑥集落調査結果の作成 ▶ ⑧集落カルテの作成 ▶ ⑨今後の施策展開の提案

※⑦「集落調査結果」と⑧「集落カルテ」については、添付資料を参照

4 調査結果

調査の結果出てきた要因（a～i）の各項目に５点満点で点数をつけると、今後の見通しが明るい集落については下図の通り、「現在の経済基盤の多様性」「現在の経済基盤の強さ」「他集落とのネットワーク」「集落のビジョン」の４つの項目の点数が高く、ａ～ｄの項目が集落人口の維持に特に影響していることが明らかとなった。



ａ～ｄの点数が高いグループの共通点
＝集落調査によると、今後の見通しが比較的明るい集落

5 今後の政策展開の提案

①産業別型（従来型）

調査結果をもとに、各集落を産業の共通因子でくくって分類化し、その分類別に支援事業を考慮・実施する。

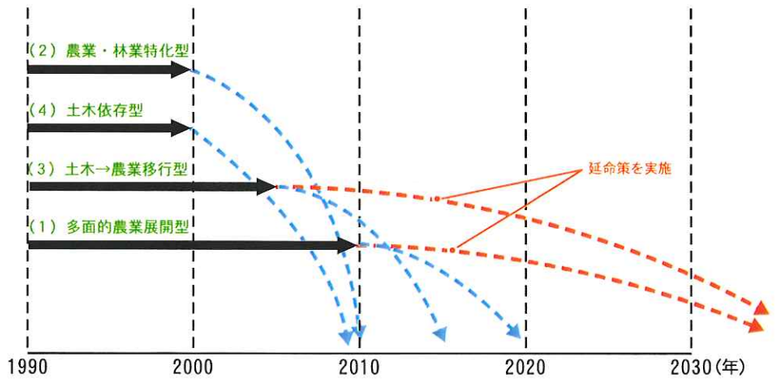
集落の産業タイプ	＜産業タイプ＞	＜今後の見通し＞
	（1）多面的農業展開型	人口維持の可能性高い
	（2）農業・林業特化型	人口維持の可能性低い
	（3）土木→農業移行型	人口維持の可能性高い
	（4）土木依存型	人口維持の可能性低い

（1）多面的農業展開型：作目、販売形態について選択肢を複数持っている農業を展開している集落。一時的に大もうけすることはないが、極端に落ち込むこともないタイプ。
（2）農業・林業特化型：農業については単一作目に特化して産地形成を図ろうとしたが、高付加価値化に失敗した集落。林業については過去に補助金を目当てとして植林を急激に進め、林業生産のみに特化し、加工・販売に至るプロセスが確立できなかった集落。
（3）土木→農業移行型：主に若者は土木業、高齢者は農業に従事している集落で、且つ農地の保全に積極的な集落。農業基盤がしっかりしていることから、土木の仕事がなくなったとき、若者の土木→農業という移行が比較的スムーズにできるタイプ。
（4）土木依存型：公共土木工事をはじめとする土木に依存してきた集落。農業は自給程度の規模しか行っていない。

（1）（3）については、支援事業を行うことによって、今後の集落人口の維持が見込めるため、前項の調査結果に出てきた４つの項目に留意したソフト・ハード施策（延命策）の投資を重点的に行っていく。

しかし、 上記のように分類別の施策を行ったとしても、高齢化率が40％を越える中山間集落が多い中、自然減による集落消滅を阻止することは困難と考える。

調査対象集落の余命想定グラフ



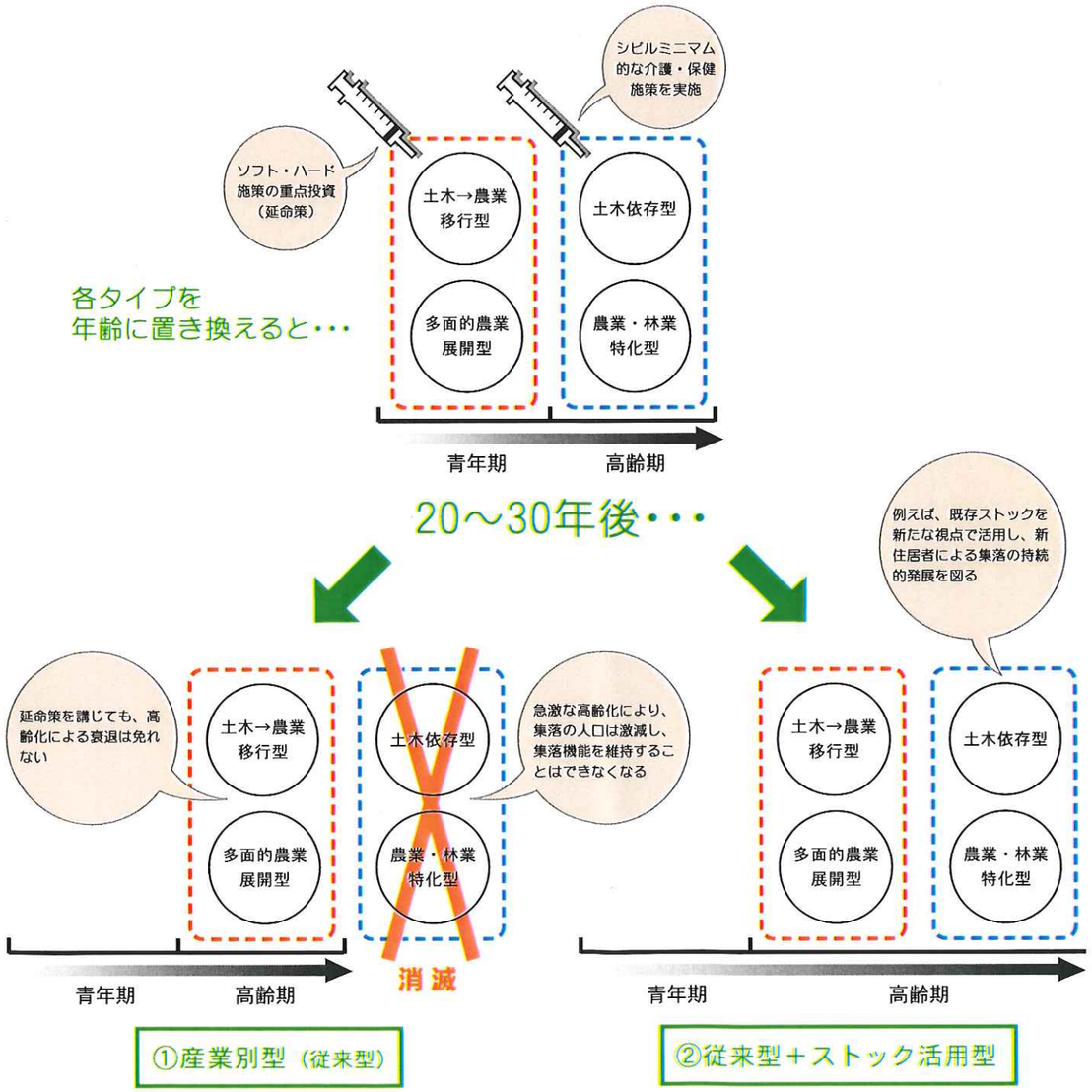
②従来型＋ストック*活用型

（*ストック＝住宅、道路、農地、人材、文化など、今まで蓄積された資源）

前述のように、それぞれの集落に対して支援事業を行っていったとしても、20～30年後はどの集落も自然減によって集落機能が維持できなくなっていることが容易に推測される。

そこで、 今必要なことは、既存の短期的視野の政策の他に、既存の政策に欠けていた長期的視野を加味した政策展開を行っていくこと（＝政策のパラダイム*変換を行うこと）と考える。

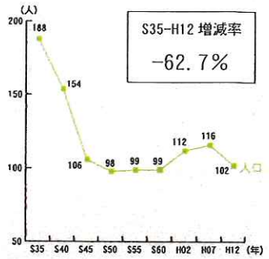
（*パラダイム＝ある一時代の人々のものの見方・考え方を根本的に規定している概念的枠組み）



添付資料

集落調査結果サンプル

清　水　－shimizu－



年次	総戸数	農家数	専業農家数	第１種兼業農家数	第２種兼業農家数	非農家数	経営耕地面積
S45 年	48	30	4	20	6	18	1, 810
S50 年	－	28	5	9	14	0	1, 653
S55 年	32	32	6	3	23	0	1, 799
S60 年	－	32	16	3	13	0	1, 672
H02 年	47	27	14	2	11	20	1, 540
H07 年	－	25	9	4	12	0	1, 584
H12 年	30	24	－	－	－	6	1, 331

（資料：農業集落カード）

集落の概要

清水は、町役場から北東方向、道路距離で 8.6ｋｍの位置にあり、深瀬同様、南向きの斜面に耕地が広がる越知町有数の高台の畑作振興地です。隣集落の薬師堂には横畠小学校（平成 15 年 4 月～休校予定）や簡易郵便局、農協の支所、酒店、バス停等があり、比較的生活の利便性が高い集落となっています。

集落の平成 12 年現在の人口は 102 人で、若年比率 8.8%、生産年齢比率 49.0%、高齢化率 42.2%と少子高齢化が進展しています。

全 29 世帯中、集落外に勤めている人は 4～5 人で、そのほとんどが建設業と農業の兼業です。その他については、高齢者の年金農家を中心とした専業農家となっています。集落内では、50 代の夫婦が中心となって 5～6 年程前から生産者組合をつくってハウストマトの生産に取り組んでいるほか、ケーキなどの加工品づくりに挑戦している婦人グ

集落カルテサンプル

清　水　－shimizu－

産業

a　現在の経済基盤の多様性（5 点）

比較的若い世代は建設業と農業の兼業、高齢者は年金農家が多い状態となっています。農業についてはハウストマトをつくっている独自の生産組合があるほか、ミシマサイコをはじめとする契約栽培にも積極的で、新しいものを取り入れながら農業を行っています。

b　現在の経済基盤の将来性（5 点）

比較的若い農家ががんばっていることや、作目を時代に合わせて変化させてきた農業形態は、今後大きな可能性を生み出すきっかけとなるかも知れません。また、集落全体で農業に取り組む姿勢が伺えることから、農業に特化した産業形態への移行がうまく進めば、将来性は高いと思われます。

集落組織

c　他集落とのネットワーク（5 点）

集落のインフラ整備に関する陳情を周辺集落と合同で行ったり、周辺集落の区長をはじめとするメンバーが集まってコミュニケーションを取るなど、他集落とのネットワークを積極的に進めています。

d　集落のビジョン（5 点）

「農業で食べていく」という意志の強い住民が多いことや、I・U ターンにも積極的な姿勢がみられることから、地域活性化に向けたビジョンがある程度できています。

e　若者の意見を聞く姿勢（4 点）

集落の行事には積極的に若者の参加を促しており、若者の中からリーダーが育つことを望んでいます。

f　コミュニケーションの機会の多さ（4 点）

花見や盆踊り、運動会といった行事を地区又は集落単位で行っており、特に若者層の参加を促すことで、世代を越えたコミュニケーションづくりをすすめ、集落全体のまとまりにつなげています。

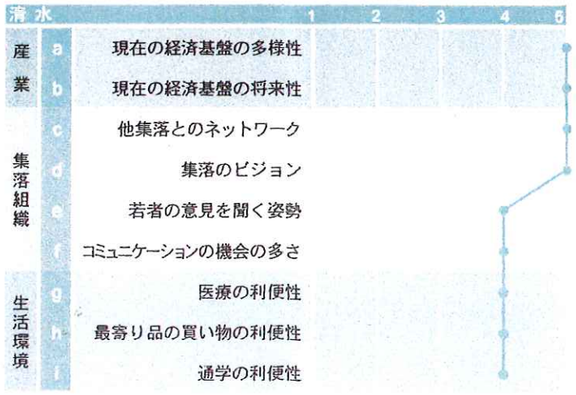
生活環境

g　医療の利便性（4 点）

町の患者バスが週に 2 回来ており、他集落（週 1 回）に比べて利便性はよい。

h　最寄り品の買い物の利便性（4 点）

週 4 回、別々の移動スーパーが来ており、最寄り品の買い物には不便していません。

i　通学の利便性（4 点）

現在の校区である横畠小学校へは徒歩での通学も可能ですが、平成 15 年 4 月から休校となることが決まっており、その後は越知小・中学校へスクールバスで通学することとなります。